

# しんきんグローバル6資産ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第5期(決算日2024年6月12日)

作成対象期間(2023年6月13日～2024年6月12日)

第5期末(2024年6月12日)	
基準価額	13,636円
純資産総額	5,077百万円
第5期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)」は2024年6月12日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託への分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

## しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

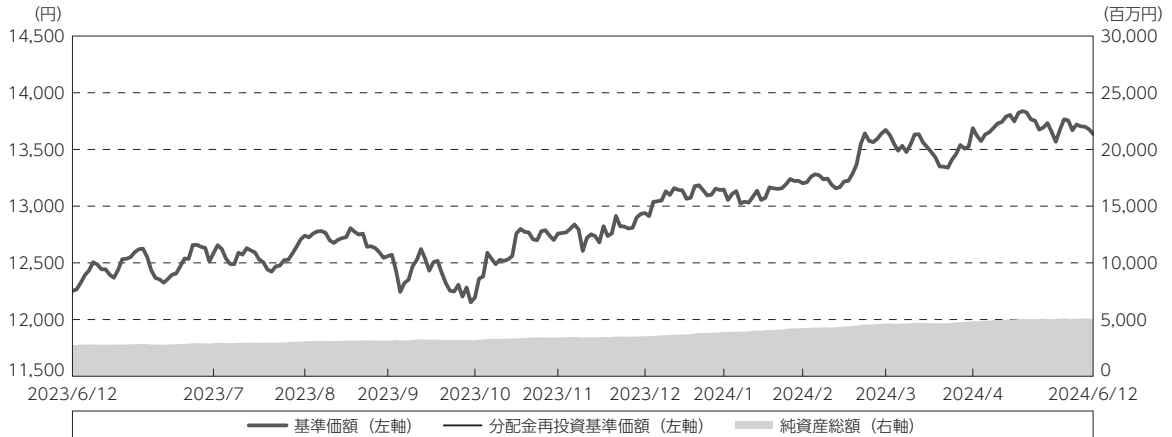
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
9:00～17:00

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年6月13日～2024年6月12日)



期首：12,252円

期末：13,636円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.3% (分配金再投資ベース)

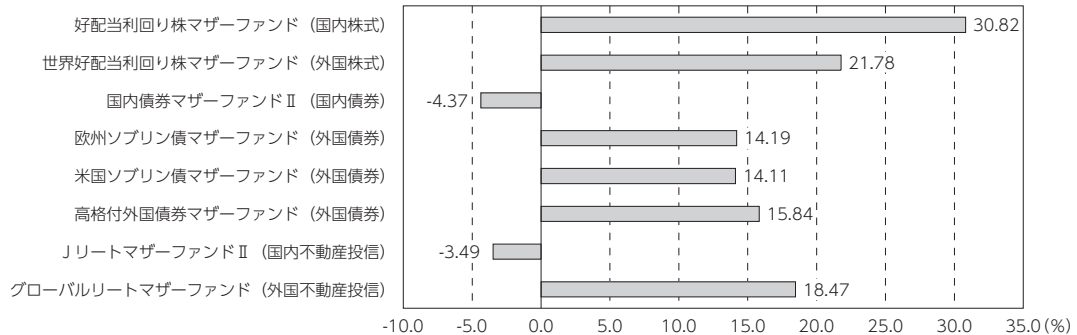
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、複数のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。当期の基準価額は上昇しました。

各マザーファンドの期間騰落率および当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

当期中の各マザーファンドの騰落率



(注) ( ) 内は主な組入れ対象資産

## <上昇要因>

- ・国内株式市場が上昇し、国内株式を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・外国株式市場が上昇し、外国株式を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・外国不動産投資信託（外国リート）を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・ユーロが対円で上昇し、欧州債券を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・米ドルが対円で上昇し、米国債券を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・投資対象国通貨が対円で上昇し、高格付外債を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。

## <下落要因>

- ・国内不動産投資信託（国内リート）市場が下落し、国内リートを投資対象とするマザーファンドがマイナスに寄与したこと。
- ・国内債券市場が下落し、国内債券を投資対象とするマザーファンドがマイナスに寄与したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	1.111	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 69)	(0.528)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 71)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.094	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 11)	(0.087)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	158	1.224	
期中の平均基準価額は、12,975円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

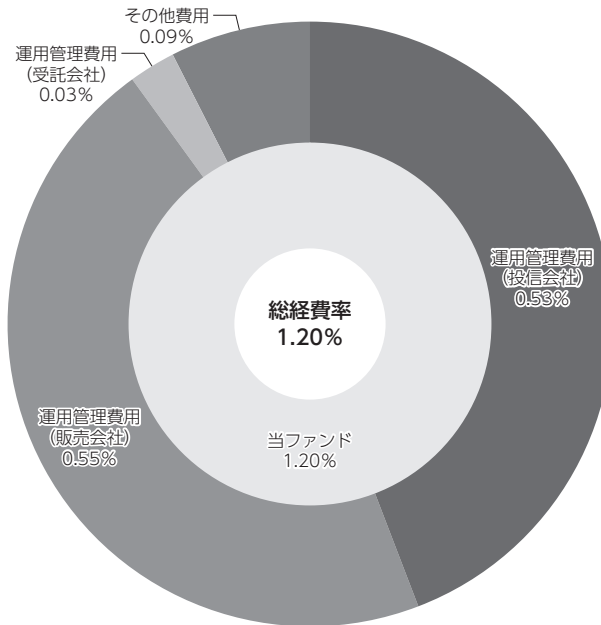
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

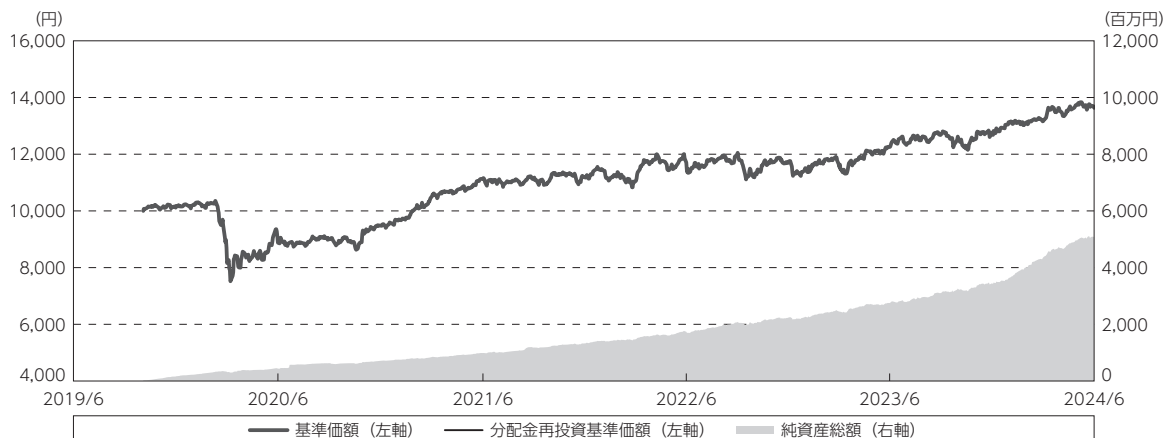
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月12日～2024年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2019年10月16日です。

	2019年10月16日 設定日	2020年6月12日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 決算日	2023年6月12日 決算日	2024年6月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,878	11,134	11,706	12,252	13,636
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.2	25.4	5.1	4.7	11.3
純資産総額 (百万円)	24	436	985	1,738	2,750	5,077

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年6月12日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは6つの異なる資産(国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投信・外国不動産投信)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しておりますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

**投資環境**

(2023年6月13日～2024年6月12日)

**(国内株式市況)**

国内株式市場は上昇しました。当期初から2023年10月にかけては、日銀短観での企業の景況感改善が好感されたこと、国内企業の業績改善期待の高まりなどから上昇したものの、中国経済の先行きに対する不安や、米国長期金利の上昇、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したことなどが重しとなり、一進一退の動きになりました。その後は、国内企業の2023年7-9月期決算が好調であったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ終了観測が高まったことなどから、上昇基調の動きとなりました。年明けからは、円安が進行したことや、国内企業への資本効率改善期待、米国経済の軟着陸（ソフトランディング）期待などから堅調に推移しました。2024年3月には、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除などの大規模緩和の修正を行ったものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことも株価の上昇要因となり、東証株価指数（TOPIX）は、2,800ポイントを突破しました。その後は、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化懸念が重しとなるものの、4月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回るなど、米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、米利下げ観測が高まり、当期末にかけては底堅く推移し、期を通じては、国内株式市場は上昇しました。

**(外国株式市況)**

外国株式市場は全体で見ると上昇しました。2023年8月までは、一進一退の動きとなりましたが、9月から10月にかけては、米中対立の激化懸念が高まったこと、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと、米国金利が上昇したことなどを背景に、下落基調の動きとなりました。11月以降は、米国議会でもつなぎ予算が可決されたことや、米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどから、上昇基調の動きとなりました。年明け以降も市場は堅調に推移しました。2023年10-12月期の米企業決算が好調であったことや、米半導体大手のエヌビディアが市場予想を上回る決算を発表したことで、半導体関連企業を中心に上昇しました。2024年3月には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年3回の利下げ見通しが維持されたことや、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が6月の利下げを示唆したことが好感され、株価の上昇要因となりました。4月は中東情勢の緊迫化懸念などから下落したものの、5月には、市場予想を下回る米経済指標の発表を受けて、米利下げ観測が高まったことなどが支えとなり、当期末にかけては、堅調に推移し、期を通じては、外国株式市場は上昇しました。

**(国内債券市況)**

国内債券市場は下落しました。2023年6月は、日銀が大規模な金融緩和を維持したことなどから、上昇しました。7月から10月にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利が許容上限の0.5%を超えることを容認する柔軟な政策運営を決定したこと、米国の金融引締め長期化観測が広がったこと、日銀のさらなる政策修正への思わくなどを背景に、下落基調の動きとなりました。11月から12月にかけては、FRBの利上げ終了観測が高まり、米国金利が低下したことや、日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたこと、植田日銀総裁が政策修正を示唆しなかったことから、早期のマイナス金利解除への思わくが大きく後退し、上昇基調の動きとなりました。2024年1月は、米国金利の上昇や、マイナス金利解除などの金融政策の正常化に向けた思わくが広がり、下落基調に転じ、その後は一進一退の動きが続きました。4月から5月にかけては、FRB高官から、早期の利下げに慎重な発言が相次いだことや、堅調な米経済指標を受けて、米国長期金利が上昇したことや、日銀が国債の買入れを減額したこ

とを受け、政策正常化への警戒が広がったことなどから下落基調の動きとなり、期を通じては、国内債券市場は下落しました。

### (外国債券市況)

外国債券市場は全体で見ると上昇しました。

米国では、2023年10月までは、FRBの金融引締め長期化観測が高まったことや、米國債の格下げや増発懸念などを背景に、下落基調の動きとなりました。11月から12月にかけては、10月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数が市場予想比で下振れするなど、米労働市場の過熱感が後退したことや、米インフレ指標がインフレの鎮静化傾向を示唆したことなどを受け、FRBの利上げ終了観測が高まり、上昇基調の動きとなりました。2024年1月から4月にかけては、FRB高官による早期利下げ観測をけん制する発言などから、早期利下げ期待が後退したことや、好調な米国景気を示唆する経済指標が散見されたことに加え、3月の米CPIがインフレ懸念の再燃の可能性を示唆したことなどから、下落基調の動きに転じました。その後、5月月初に行われたFOMCにおいて、パウエルFRB議長が、次の行動が利上げになる可能性は低いなどの示唆を行ったことや4月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから、上昇基調の動きで推移し、期を通じては、米債券市場は上昇しました。

欧州では、2023年9月まではECBが7月、9月に政策金利の引き上げを行う中、下落基調の動きとなりましたが、10月以降は、インフレの鈍化基調や、ECBが政策金利を据え置いたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2024年1月から2月にかけては、ドイツの1月製造業購買担当者景気指数(PMI)の改定値が速報値から上方修正されたことで、早期の利下げ観測が後退したことや、米雇用関連の統計の良好な結果を受けた米国長期金利の上昇に連れて、下落基調で推移しました。その後は、ラガルドECB総裁が6月の利下げを示唆したことや、スイス国立銀行(中央銀行)が市場予想に反して利下げを行った流れが欧州國債にも波及したことなどが上昇要因となったものの、好調なユーロ圏PMIの結果などをを受けて、一進一退の動きで推移し、期を通じては、上昇しました。

### (国内リート市況)

国内リート市場は下落しました。2023年8月までは、欧米主要国で再び利上げ圧力が強まったことや、国内の長期金利が上昇したことなどから、下落する局面もあったものの、株式相場が上昇し、投資家心理が上向いたことなどを背景に、上昇しました。9月以降は、複数銘柄の公募増資(PO)の発表などが重しになったこと、中東地域において地政学リスクが高まったこと、国内の長期金利が上昇したことなどを背景に、下落基調の動きとなりました。2024年1月には、海外投資家や新しい少額投資非課税制度(NISA)の対象投信への個人投資家の資金流入なども一部で見られたことから、上昇に転じる局面があったものの、上値は重く、海外投資家による売り、国内リート市場の先安観を意識した国内金融機関の決算期末に向けた売りの前倒し、個人投資家による毎月決算型不動産投資信託の解約に伴う売りが重なり、下落基調で推移しました。しかし、日銀が大規模緩和を終了し、マイナス金利を解除した後も当面低金利環境が続くとの見方が広がったことや、国内リートの割安感に着目した海外勢からの買いが入ったことなどから、3月半ば以降に急速に上昇基調の動きに転じました。5月には、植田日銀総裁が物価見通しの上振れリスクが大きくなった場合、利上げタイミングの前倒しを検討する考えを示したことや、日銀が残存期間5年超10年以下の國債の買入れを減額したことを受け、長期金利が上昇し、下落基調の動きに転じ、期を通じては、下落しました。



## (外国リート市況)

外国リート市場は全体で見ると上昇しました。2023年8月までは、一進一退の動きとなりました。9月から10月にかけては、米労働市場の底堅さを示唆する経済指標の発表などを受けて、F R Bの金融引締め長期化観測が高まったことや、中東情勢が悪化したことなどから、下落基調の動きとなりました。11月から12月にかけては、11月のF O M Cにおいて、パウエルF R B議長が、利上げの必要性が低下したと示唆し、米インフレ指標がインフレの鎮静化傾向を示す中、米利上げ終了観測が高まり、米国金利が大きく低下したことなどから、上昇基調で推移しました。2024年1月から3月にかけては、米国長期金利の上昇が嫌気され、下落要因となるものの、欧米の好調な企業業績を受けて、リスクオン姿勢が強まったことが支えとなり、一進一退の動きとなりました。4月は堅調な米経済指標の発表を受けて、米国長期金利が上昇し、下落基調の動きとなりました。5月には、市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国長期金利が低下したことで、上昇基調の動きに転じ、期を通じては、上昇しました。

## (外国為替市況)

主な為替市場の動き（対円）について、米ドルにおいては、2023年6月までは、日米金融政策の方向性の違いなどを背景に、上昇しました。7月から10月にかけては、7月中旬に137円台前半まで下落する局面もありましたが、米国金利が上昇する中、上昇基調で推移しました。11月から12月にかけては、米国の金融引締めサイクルの終了観測が高まり、下落基調となりました。2024年1月から2月にかけては、1月の米雇用統計が市場予想比で上振れたことや、米C P Iなどのインフレ指標が、インフレ低下ペースの鈍化を示したことなどから、米早期利下げ期待が後退し、米国長期金利が上昇したことなどから、上昇基調に転じ、2月中旬には150円台まで上昇しました。3月上旬には、米供給管理協会（I S M）非製造業景況感指数などの米経済指標が市場予想比で下振れたことなどから、146円台半ばまで下落したものの、米インフレの高止まりを示唆するインフレ指標などを受けて、再び上昇基調の動きに転じました。その後も日米金利差などを背景に上昇し、期を通じては、対円で上昇しました。

ユーロにおいては、当期初以降、E C Bが利上げを進める中、上昇基調で推移しました。2023年12月には、E C Bの利上げ終了が濃厚となったことなどから下落基調に転じました。2024年1月から2月にかけては、米ドル円の上昇に加えて、E C Bのラガルド総裁が賃金上昇を背景としたインフレの高止まりに対して警戒感を示したことなどから、上昇基調で推移しました。その後は、E C Bの6月利下げ観測が高まるものの、E C B高官が、利下げ開始後も継続的に利下げを行うとは限らないなどの発言をしたことなどから、底堅く推移し、期を通じては、対円で上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月13日～2024年6月12日)

当ファンドでは、長期運用に適した6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）を投資対象とし、それぞれの資産の組入比率がおおむね6分の1ずつとなるように調整しています。

各資産に対する投資は、マザーファンドの受益証券への投資を通じて行いました。それぞれのマザーファンドの運用経過は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は87銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.26%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出）となっています。株式の組入比率は97.8%となっています。

### 外国株式

#### ●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用しました。当期末時点の組入銘柄数は45銘柄で、各地域への投資比率については、欧州地域が61.0%と最大であり、次に北米地域が37.1%となっています。なお、2024年5月末時点の保有銘柄の予想平均配当利回りは5.08%となっています。株式の組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しています。

### 国内債券

#### ●しんきん国内債券マザーファンドⅡ

ファンドの修正デュレーション（金利感応度）は、ベンチマーク対比でおおむね中立となるよう調整し、調整範囲はベンチマーク対比で $\Delta 0.30 \sim +0.30$ 年程度としました。債券種別構成は、国債を中心とし、国債以外の債券の構成比率がベンチマーク対比でおおむね中立となるよう調整しました。当期末時点のファンドの修正デュレーションは8.79年、最終利回りは0.97%、国内債券の組入比率は99.5%となっています。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国国債などでポートフォリオを構成しています。ファンドの修正デュレーションは、各国国債インデックスに対して中立を基本とし機動的に調整しました。当期末時点の修正デュレーションは7.26年、最終利回りは3.15%、外国債券の組入比率は98.1%となっています。

### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債に加え、国際機関債でポートフォリオを構成しています。ファンドの修正デュレーションは、ベンチマークに対して中立を基本とし機動的に調整しました。当期末時点の修正デュレーションは5.90年、最終利回りは4.74%、外国債券の組入比率は98.1%となっています。

### ●しんきん高格付外国債券マザーファンド

英国、カナダ、オーストラリアおよびノルウェーの各国国債等でポートフォリオを構成しています。国別配分は、それぞれ25% (±5%) の範囲で調整しました。修正デュレーションの調整範囲は、英国6.0年 (±2年)、カナダ6.0年 (±2年)、オーストラリア4.5年 (±2年)、ノルウェー5.0年 (±2年) で行いました。当期末時点のファンドの修正デュレーションは5.12年、最終利回りは3.81%、外国債券の組入比率は98.4%となっています。国別修正デュレーション (債券部分) 等については以下のとおりです。

	英国	カナダ	オーストラリア	ノルウェー
修正デュレーション (年)	5.62	5.49	4.58	4.77
最終利回り (%)	4.08	3.44	4.12	3.59

## 国内不動産投資信託

### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は39銘柄としています。なお、予想分配金利回りは4.73%、組入比率は98.7%となっています。

## 外国不動産投資信託

### ●しんきんグローバルリートマザーファンド

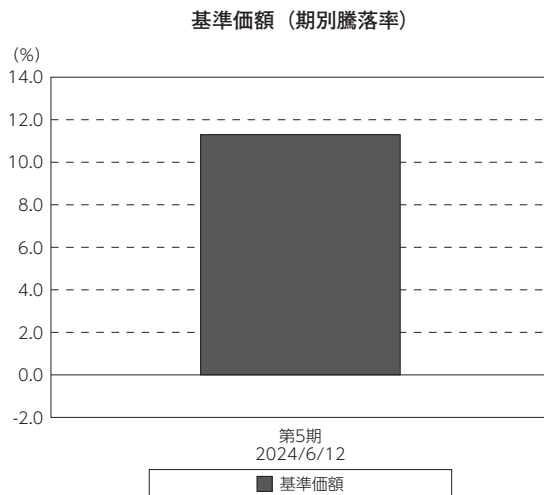
S & P先進国REIT指数 (除く日本、ヘッジなし・円ベース) の動きに連動する投資成果を目指して、日本を除く世界各国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託証券に投資を行いました。当期末時点の組入銘柄数は301銘柄で、各国への投資比率については、リート市場が世界最大規模である米国に対して77.3%、次に規模が大きなオーストラリアで7.6%、その他の欧州・アジアで14.8%となっており、これらの国々における銘柄に幅広く分散投資しています。また、指数ベースで見た2024年5月末時点での平均配当利回りは4.33%となっています。組入比率については、おおむね99%以上の高位を維持しています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月13日～2024年6月12日)

当ファンドは、6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2023年6月13日～2024年6月12日)

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年6月13日～ 2024年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,635

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）の組入比率がおおむね6分の1ずつになるよう、マザーファンドの受益証券へ投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

各マザーファンドの運用方針は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国株式

#### ●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 国内債券

#### ●しんきん国内債券マザーファンドⅡ

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

主として、欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

主として、米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん高格付外国債券マザーファンド

日本、米国、EMU参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

## 国内不動産投資信託

### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

## 外国不動産投資信託

### ●しんきんグローバルリートマザーファンド

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

## お知らせ

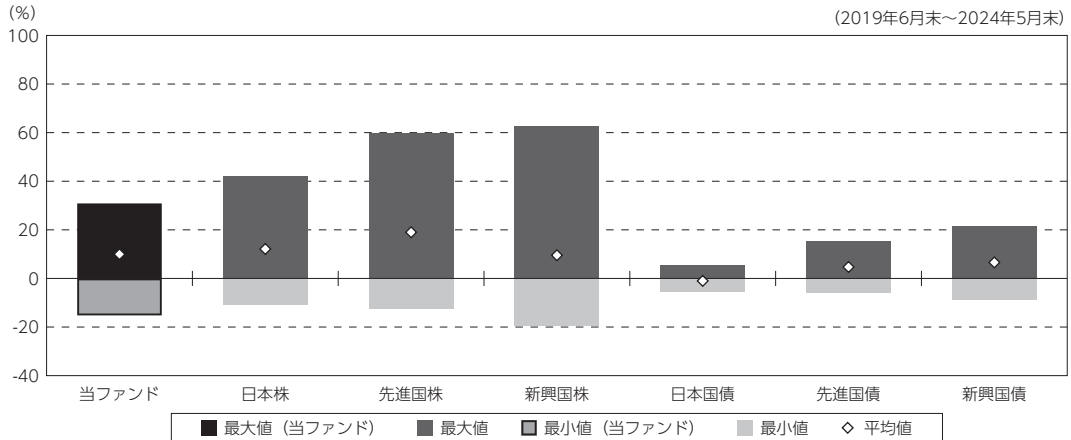
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、6つの資産の割合が、投資信託財産の純資産総額に対して、おおむね6分の1ずつになるよう、それぞれ以下に定める範囲内で投資します。</p> <p>&lt;国内株式&gt; 16% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券</p> <p>&lt;外国株式&gt; 16% (±10%) しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券</p> <p>&lt;国内債券&gt; 16% (±10%) しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券</p> <p>&lt;外国債券&gt; 16% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券</p> <p>&lt;国内不動産投信&gt; 16% (±10%) しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券</p> <p>&lt;外国不動産投信&gt; 16% (±10%) しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券、しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券およびしんきんグローバルリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託への分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含まれます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 15.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.0	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、20ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年6月12日現在)

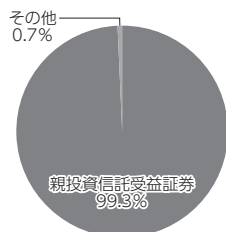
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
しんきんグローバルリートマザーファンド	16.8
しんきん国内債券マザーファンドⅡ	16.6
しんきんJリートマザーファンドⅡ	16.6
その他	49.3
組入銘柄数	8銘柄

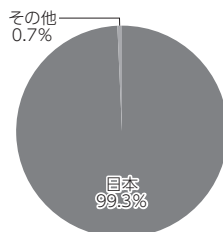
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

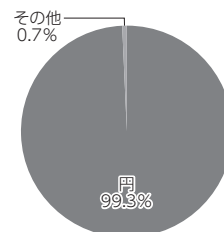
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

## 純資産等

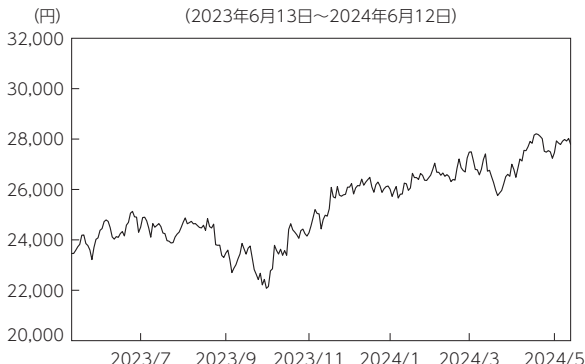
項目	第5期末
	2024年6月12日
純資産総額	5,077,651,108円
受益権総口数	3,723,742,053口
1万口当たり基準価額	13,636円

(注) 期中における追加設定元本額は1,987,114,164円、同解約元本額は508,283,049円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんグローバルリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日~2024年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	5 (5)	0.020 (0.020)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)	0.019 (0.019)
(c) その他費用 (保管費用)	107 (106)	0.422 (0.418)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	117	0.461

期中の平均基準価額は、25,358円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

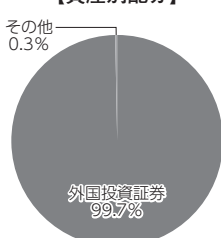
【組入上位10銘柄】

(2024年6月12日現在)

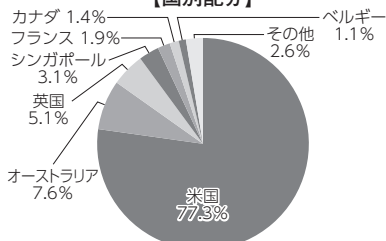
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	米国	7.8
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	米国	5.4
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	米国	4.3
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	米国	3.7
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	米国	3.7
6	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	米国	3.3
7	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	米国	3.3
8	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	米国	2.4
10	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	米国	2.2
組入銘柄数		301銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

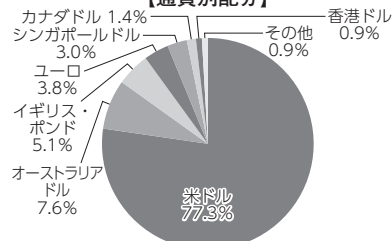
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、12,693円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

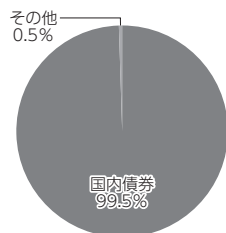
【組入上位10銘柄】

(2024年6月12日現在)

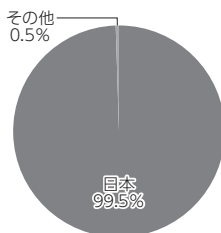
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 第145回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8%
2 第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8%
3 第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8%
4 第346回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.8%
5 第150回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8%
6 第154回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8%
7 第354回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7%
8 第355回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7%
9 第357回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7%
10 第360回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7%
組入銘柄数			57銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

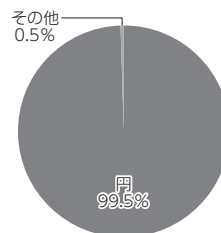
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

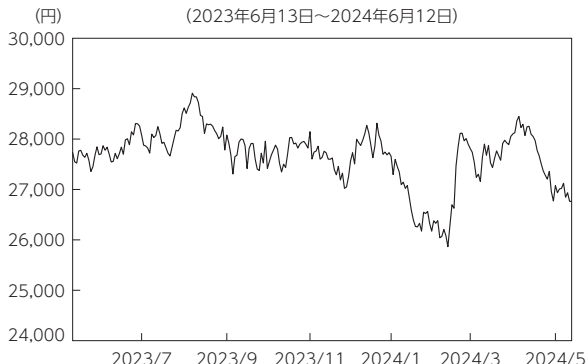


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。  
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきんJリートマザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	4 (4)	0.015 (0.015)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	4	0.015

期中の平均基準価額は、27,731円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

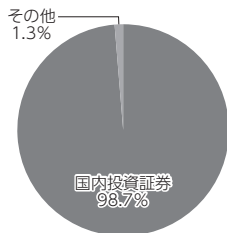
【組入上位10銘柄】

(2024年6月12日現在)

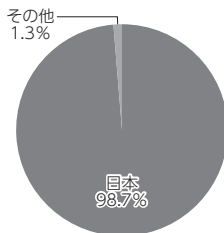
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.7
2	GLP投資法人	投資証券	円	日本	5.5
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.3
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8
6	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	4.8
7	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.8
8	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.3
9	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.2
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	4.2
	組入銘柄数		39銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

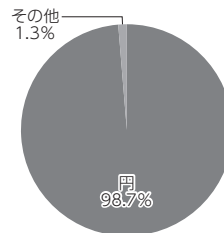
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。  
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。